



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月2日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シモジマ
コード番号 7482 URL <http://www.shimojima.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下島 和光
問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理本部長 (氏名) 下島 雅幸 TEL 03-3862-8626
四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	11,380	△2.3	232	△9.3	244	△11.0	181	2.8
28年3月期第1四半期	11,653	5.5	256	—	274	561.4	176	5,816.8

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 29百万円 (△84.3%) 28年3月期第1四半期 189百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	7.72	—
28年3月期第1四半期	7.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	38,041	31,511	82.7	1,341.05
28年3月期	38,461	31,739	82.4	1,350.34

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 31,473百万円 28年3月期 31,691百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,600	1.1	430	16.7	475	16.2	261	12.4	11.12
通期	49,100	1.7	1,750	10.2	1,840	8.8	1,100	4.6	46.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	24,257,826株	28年3月期	24,257,826株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	788,462株	28年3月期	788,409株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	23,469,391株	28年3月期1Q	23,469,444株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、株価・為替の不安定な動きを背景に、企業収益や個人消費などに足踏み状態がみられます。当社グループが属する業界においても、消費マインドの低迷は続いており、景気回復が実感される状況には至っておらず、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況のもとで、当社グループは基本理念である「お客様のニーズに迅速かつ的確にお応えする」ことを基本に、販売体制及び利益基盤の強化に取り組んでまいりました。営業販売部門においては、オリジナルブランド商品の開発と拡販に努めるとともに、継続して推進している重点業界における新規開拓と拡販に努め、特に特注品獲得に注力いたしました。また、パッケージプラザ事業においては、引き続きスーパーバイザーによる店舗指導及び販売促進支援等を強化してまいりました。店舗販売部門においては、基本の徹底と販売員教育の強化を継続し顧客満足度の向上に努めてまいりました。当第1四半期連結累計期間において、埼玉県川口市に直営店舗の川口店を開店いたしました。また、店舗販売とインターネット通販を含む通信販売との連携強化を図りました。さらに大都市圏の店舗を中心としてインバウンド需要に対応いたしました。しかしながら、グループ全体での売上においては、前年同期の売上を確保することができませんでした。

利益面においては、粗利率は若干の改善がみられましたが、販売費及び一般管理費は前年並みの水準であったため、売上が減少したことにより、前年を上回ることができませんでした。

この結果、第1四半期連結累計期間の連結売上高は113億80百万円(前年同期比2.3%減)、連結営業利益は2億32百万円(前年同期比9.3%減)、連結経常利益は2億44百万円(前年同期比11.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億81百万円(前年同期比2.8%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[紙製品事業]

紙製品事業は、当社の創業以来の主力事業としてオリジナルブランドの紙袋・包装紙・紙器を中心に販売しております。通販業者等が異業種参入し価格競争が激化するなか、窓付角底袋など、付加価値をつけた他社との差別化を図る新商品開発と拡販に努めてまいりました。また、重点業界をはじめとして、特注品の受注獲得にも注力いたしました。その結果、紙製品事業の連結売上高は22億13百万円(前年同期比0.3%減)となりました。

[化成品・包装資材事業]

中核の化成品事業においては、継続して顧客ニーズに適合した商品開発と拡販に努めました。特に重点業界向けの食品関連包材や農業資材関係の新商品開発をすすめました。また、特注品の獲得にも注力しましたが、主力の化成品は低価格商品への移行が進み、販売数量は増加したものの、前年の売上を確保するまでには至りませんでした。その結果、化成品・包装資材事業の連結売上高は60億52百万円(前年同期比3.1%減)となりました。

[店舗用品事業]

事務用品・商店用品・日用雑貨等を含む店舗用品事業は、オリジナルブランド商品を含め多岐に亘っております。「店舗及びオフィスで使用するあらゆるものが揃う」をコンセプトに事業展開を行っております。重点商品である文具・事務用品の積極的な新商品導入及び拡販の強化を継続してまいりました。しかし、母の日をはじめとしたイベント関連商品の需要減及び量販店や通販業者等との競争激化により、前年の売上を確保するまでには至りませんでした。その結果、店舗用品事業の連結売上高は31億15百万円(前年同期比2.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、380億41百万円となり、前連結会計年度末に比べて、4億19百万円減少しました。流動資産は205億95百万円となり、1億70百万円減少しました。主な要因はたな卸資産が4億18百万円増加し、現金及び預金が2億99百万円、売上債権が2億92百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は174億46百万円となり2億48百万円減少しました。主な要因はソフトウェアで81百万円、保険積立金で1億24百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は65億29百万円となり、前連結会計年度末に比べて、1億91百万円減少しました。流動負債は43億96百万円となり、1億59百万円減少しました。主な要因は為替予約が2億18百万円増加し、未払法人税等における税金の納付で3億61百万円減少したことによるものであります。固定負債は21億33百万円となり、32百万円減少しました。主な要因は長期リース債務が32百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は315億11百万円となり、2億28百万円減少しました。主な要因は繰延ヘッジ損益で1億53百万円、利益剰余金で76百万円それぞれ減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、0.3ポイント上昇し、82.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月9日公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,864	8,564
受取手形及び売掛金	5,645	5,352
商品及び製品	5,006	5,437
原材料及び貯蔵品	549	537
その他	710	711
貸倒引当金	△10	△8
流動資産合計	20,766	20,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,144	5,093
土地	7,361	7,361
その他(純額)	1,830	1,810
有形固定資産合計	14,336	14,265
無形固定資産		
その他	631	538
無形固定資産合計	631	538
投資その他の資産		
その他	2,863	2,790
貸倒引当金	△137	△149
投資その他の資産合計	2,726	2,641
固定資産合計	17,695	17,446
資産合計	38,461	38,041

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,169	2,311
未払法人税等	470	108
賞与引当金	354	148
役員賞与引当金	22	9
その他	1,539	1,818
流動負債合計	4,556	4,396
固定負債		
退職給付に係る負債	988	1,001
その他	1,177	1,131
固定負債合計	2,165	2,133
負債合計	6,721	6,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405	1,405
資本剰余金	1,304	1,304
利益剰余金	36,137	36,060
自己株式	△879	△879
株主資本合計	37,968	37,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134	144
繰延ヘッジ損益	△182	△335
土地再評価差額金	△6,195	△6,195
退職給付に係る調整累計額	△32	△31
その他の包括利益累計額合計	△6,276	△6,417
非支配株主持分	48	38
純資産合計	31,739	31,511
負債純資産合計	38,461	38,041

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	11,653	11,380
売上原価	8,034	7,805
売上総利益	3,618	3,575
販売費及び一般管理費	3,362	3,342
営業利益	256	232
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	0	1
受取賃貸料	7	7
その他	44	45
営業外収益合計	56	55
営業外費用		
為替差損	6	30
貸倒引当金繰入額	16	—
その他	14	13
営業外費用合計	37	43
経常利益	274	244
特別利益		
保険解約返戻金	15	24
特別利益合計	15	24
税金等調整前四半期純利益	290	269
法人税等	114	97
四半期純利益	176	171
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△9
親会社株主に帰属する四半期純利益	176	181

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	176	171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	9
繰延ヘッジ損益	△10	△153
土地再評価差額金	0	—
退職給付に係る調整額	0	1
その他の包括利益合計	13	△141
四半期包括利益	189	29
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	189	39
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	2,218	6,247	3,187	—	11,653	—	11,653
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2	—	211	214	△214	—
計	2,218	6,249	3,187	211	11,867	△214	11,653
セグメント利益	282	282	32	3	601	△344	256

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。

2. セグメント利益の調整額△344百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	2,213	6,052	3,115	—	11,380	—	11,380
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3	—	196	200	△200	—
計	2,213	6,055	3,115	196	11,580	△200	11,380
セグメント利益	219	308	55	7	590	△358	232

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。

2. セグメント利益の調整額△358百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。